

ケーススタディを通じて、各社の内部通報制度で「何がどう足りないか」を探ります

内部通報制度の新潮流と実務対応

～ 「認証」制度にどう向き合うか / 実効性の高い
内部通報制度の構築・運用を目指して～

開催要領

日時 2019年 5月22日(水) 13:00～17:00

会場 企業研究会セミナールーム(東京・麹町)

講師紹介

遠藤輝好法律事務所 弁護士 遠藤輝好氏

〔講師略歴〕慶応義塾大学法学部法律学科卒業、慶応義塾大学大学院法学研究科修士課程(公法学専攻)修了、中央大学法科大学院修了、2008年弁護士登録(第二東京弁護士会)、2016年遠藤輝好法律事務所開設。2017年消費者庁内部通報制度に関する認証制度検討会委員。現在、防衛省ヘルプライン、防衛装備庁ヘルプライン、中央大学ロースクール講師、同ビジネススクール講師、等。〔最近の論文、講演等〕「企業価値向上型コンプライアンス 企業不祥事謝罪対応」(共著『中央ロー・ジャーナル第12巻第3号』2015年)、「企業価値向上型コンプライアンス 花王の挑戦」(編集担当『中央ロー・ジャーナル第13巻第2号』2016年)、「企業価値向上型コンプライアンス 内部通報制度のデザインチェンジ論」(共著『法学新報(玉國文敏先生古稀記念論文集)』2017年)、「内部通報制度に関する認証制度の概要」(『ビジネス法務』(2018年11月号)、「『真実相当性』の要件緩和に関する覚書」(『中央ロー・ジャーナル第15巻第4号』2019年)、シンポジウム「コンプライアンス経営の現状と公益通報者保護法の改正動向」(東京三会)パネリスト(2017年)、「公益通報相談のスキル」第二東京弁護士会消費者基礎研修会講演(2018年)、シンポジウム「公益通報制度の新次元」(東京三会)パネリスト(2019年)、等。



ご参加頂きたい方

内部通報窓口、内部監査部門、コンプライアンス部門等に所属され、内部通報制度の実務について見直しをされている方

■受講料: 1名(税込み、資料代含む)

正会員	32,400円(本体価格30,000円)
一般	35,640円(本体価格33,000円)

■参加要領

当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。後日、(開催日1週間前～10日前までに)受講票・請求書をお送りします。

- * 正会員登録の有無など、よくあるご質問(FAQ)は、当会ホームページでご確認いただけます。(『セミナー・会員研究会』→『よくあるご質問』)
- * お申込後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願い致します。
- * 最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますので、予めご了承ください。
- * 申込書をご送信頂く際はくれぐれもFAX番号をお間違えないようご注意ください。

■お申込・お問合せ先

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局
担当/鈴木 E-mail:a-suzuki@bri.or.jp
TEL:03-5215-3511(代) FAX:03-5215-0951
東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR麹町ビル

当会ホームページよりお申込みいただくのが便利です。

企業研究会 セミナー Q 検索

※書面にてお申込みの場合には下記申込書をご記入の上、FAXにてお送りください。

191201-0303	内部通報制度の新潮流と実務対応		
ふりがな 会社名			
住所	〒		
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名		所属 役職	
E-mail			
ふりがな ご氏名		所属 役職	
E-mail			

プログラム

5月 22日
(水)

13:00

途中
休憩タイム
あり

【開催にあたって】

企業のコンプライアンス経営の一手段として内部通報制度に対する注目度が高まっています。そして、「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン」(平成28年12月9日消費者庁、以下ガイドライン)をベースとした内部通報制度の「認証」制度も始まりました。本セミナーでは、「認証」制度を見通し、企業が取り組むべきガイドライン対応について基本的事項を再確認し、さらに、今後、内部通報制度を実効的に機能させるための方策について分かりやすく解説します。また、動き出している公益通報者保護法の改正論議も確認します。そして、ケーススタディを通じて、各社の内部通報制度で「何がどう足りないか」を探り、その見直しポイントを具体的にイメージして頂きたいと考えています。

はじめに

1 内部通報制度の「認証」制度とガイドライン

(1) 「認証」制度の概要

➤ 「自己適合宣言制度」と「第三者認証制度」

(2) もう一度、ガイドラインを読む

➤ 「審査項目」の意味を考える

2 自己適合宣言に向けての具体的アドバイス

(1) 自己適合宣言するにはどのような準備をすればいいの？

➤ P D C Aの考え方

(2) 必須項目と任意項目

(3) クリアしにくい「審査項目」とは？

➤ 社内リニエンシーはどうする？

3 公益通報者保護法の改正論議

(1) 内部通報制度との関係は整理できていますか？

(2) どのような改正論議が行われているのでしょうか？

(3) 内部通報制度へのインパクトは？

4 実効性の高い内部通報制度の整備・運用を目指して

➤ ケーススタディを通じて各社の内部通報制度で「何がどう足りないか」を検討します。

17:00